

## 「関西社会人大学院連合」設立について

関西大学・関西学院大学・同志社大学・立命館大学  
社団法人 関西経済連合会

大阪における都心部活性化のため大学集積を図るとともに、社会人の人材育成を行うために、2003年8月に産学の協力のもと発足した「梅田大学院コンソーシアム(準備会)」を、今般、「NPO 法人 関西社会人大学院連合」として発展・改組させる。

### 1. 発展・改組の理由・必要性

- ・都心部への大学(院)及び大学(院)サテライトの集積は進んでおり、当初の目的に対し一定の成果が上がっている。一方、社会人大学院については、定員が大幅に増加し供給過剰気味の状態になっている。
- ・社会人大学院への入学者の増大・教育研究の活性化は、社会人一人一人にとってのキャリアアップを図るにとどまらず、地域の企業・自治体の組織力の向上、地域経済の活性化につながる。
- ・このため、社会人大学院と経済団体が従来にも増して連携・協力して、関西地域の社会人教育の機能を強化する必要がある。そこで、こうした機能を専門的・効果的に有する組織として、従来の「梅田大学院コンソーシアム(準備会)」を発展・改組し、「NPO 法人 関西社会人大学院連合」を発足させることとしたい。

### 2. 新しい組織の概要

- (1) 名称：NPO 法人 関西社会人大学院連合
- (2) 呼びかけ人：関西大学学長、関西学院大学学長、同志社大学学長、立命館大学総長
- (3) 目的：関西経済連合会が提唱した「インテリジェントアレー構想」に基づき、社会人大学院等と経済団体および地元自治体の連携によって、社会人に対し一層充実した教育機会を提供する。こうした取り組みを通じて、地域における人材育成能力の強化、ひいては関西経済の活性化に資することを目的とする。
- (4) 会 員：団体会員(大学・大学院) 個人会員、賛助会員
- (5) 役 員(理事)：呼びかけ人を中心として構成する。代表理事(理事長)校を互選する。
- (6) 事務局：大阪市内に設置する。  
事務局長は代表理事校、事務局次長は当面の間、関経連事務局から選任する。  
実際の日常事務局業務は、RENA(大学入学情報図書館)に委託する。
- (7) 事 業： 専門セミナーの運営、 科目等履修制度を活用した講座開設・運営、  
関経連会員企業との意見交換・交流会及びアンケートの実施、  
社会人大学院連合として省庁の競争的資金の申請、  
その他の社会人大学院に対する社会人(企業・自治体など)のニーズを集めるための  
各種事業の実施
- (8) 会 計：主に会費および事業運営費をもって事業活動の経費とする。  
団体会員会費は1校あたり年間20万円(予定)。事業運営費は各事業ごとに徴収  
(例えば専門セミナー提供大学からの事務局経費：これは従前どおり)。
- (9) 発 足：2007年4月中の合意をうけてNPO 設立の申請を行い、9月頃を目途にNPO 組織として正式に発足する。

以 上

関西社会人大学院連合の設立について(検討メモ)

現状 (1999 ~ 2006年までの活動と実績)

これまでの経緯  
 ・99年12月 関経連「関西経済再生シナリオ[注1]」で「インテリジェントアレ - 構想[注2]」を提案。都心部活性化のため大学の集積を目指す。  
 ・01年12月 「大阪インテリジェントアレー推進懇談会(産学組織) [注3]」が発足  
 ・03年08月 「梅田大学院コンソーシアム(準備会) [注4]」, 発足

都市部集積(大阪市内)は一定の目標を達成  
 ・サテライトキャンパス増加  
 99年 2校 03年 9校 06年 22校  
 ・社会人大学院生枠も増加  
 03年 約200名 06年 500名超

インテリジェントアレ - モデル【以下:インアレ】(階段戦略)  
 ・撰壇塾は、現在年間でのべ4,000名(1回200名)まで増加  
 ・専門セミナー - は、年間400名程度(半期200名)で安定推移  
 ・ワークショップは、活動ほぼ休止状態 ×

インアレの担い手  
 「撰壇塾」  
 ・運営は、関西生産性本部が資金・講師決めなど実施。  
 - 関経連は共同開催名義としている。  
 「専門セミナー」  
 ・運営者は、各大学とRENA(大学入学情報図書館)が担当  
 ・資金管理 任意団体のRENAが担当。  
 ・事務局運営・各大学とRENAとの調整など 関経連が担当し、会議の運営や広報などを主に担う。

<外部環境の変化>  
 ・少子化による大学全入時代の到来や、慶応義塾大学や名古屋商科大学の大阪進出など、関西の各大学を取り巻く環境は大きく変化。

よって、インアレ構想の目的も変化せざるを得ない状況となっている。

梅田大学院コンソ - シアム(準備会)の課題

都市部集積の現状  
 ・社会人大学院に通うビジネスパーソン(サテライト・キャンパス)数が多いという供給過剰になっている。

社会人が大学(社会人大学院)で学びたいと思わない理由  
 ・社会人大学院を知らない。  
 ・学が必要ない。  
 忙しく学ぶ時間がない。  
 お金がかかる。  
 大学・大学院で学ぶことが、仕事に役立つと思えない。

インアレモデル(階段戦略)の問題点  
 ・撰壇塾から専門セミナー - に繋がっていない。  
 ・専門セミナー - の認知度が低い  
 認知度が低い理由として、魅力的でないことが考えられる。  
 ・カリキュラム(企業ニーズの把握が不十分)  
 ・大学の構成(京都・大阪・神戸の国公立大学の不参加)  
 ・先生(著名な先生がいない)

梅田大学院コンソ - シアム(準備会)組織の担い手の問題点  
 ・インアレの方向付けのための、意思決定機関がない。  
 ・理由として、  
 当初設立時の目的が都市部に「学び舎」を呼び戻すことが主眼であったため  
 活動しながらソフト面を充実していくという内容であったため

以上の課題を解決するために

今後の方向性(関西社会人大学院連合の目指すべき姿)

社会人大学院連合の目指す方向性  
 ・複数大学、複数企業の連合体により人材育成の場づくり~ 裾野を広げる -  
 そのためには、双方のニ - ズ・シ - ズを融合させる必要がある。  
 (大学側)社会人大学院にいかにかビジネスパーソンを集めるか  
 (企業側)社員の育成の機会・場をいかに広げるか

インアレモデルの展開  
 ・魅力あるカリキュラム  
 1. 国公立大学を呼び込む  
 例え、神戸大学(砂川助教授)の専門セミナー - 開始(07年前期)決定  
 2. 科目等履修制度[注]による単位互換の増進  
 [注] 科目等履修制度とは  
 学部・教育センター・大学院各研究科が定めた授業科目を任意に選び正規の学生とともに受講し、一定以上の成績を修めることにより単位を修得することができる制度

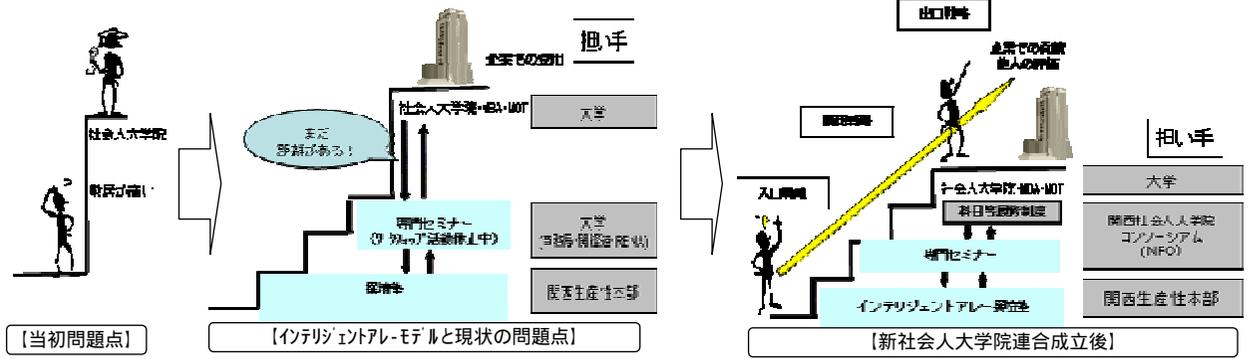
企業(人事部)に直接働きかける。(広報)  
 関経連は、交流会・意見交換会の開催を通じて、企業と大学とのネットワークづくりを行う。

新組織体制の主な役割  
 ・大学の役割の統一が必要  
 各大学の垣根を取り払い、主体的な運営のもとで、関経連は軌道にのるまで社会人大学院連合の支援・協力をを行う。

	役割	期待される効果
大学	コンテンツ提供	収入増 研究材料
		企業との接点強化
関経連	企業ニ - ズの掘り起こし	会員企業へのサービス
RENA	運営資金管理 パンフレット作成 事務作業	収入増

役割の統一・明確化、責任の明確化を図り、大学のメリットの拡大を図る NPO化

[注1] 関西経済再生シナリオとは、1999年12月に関経連が発表長期衰退傾向の続く関西の経済再生を図るため、ベンチャー企業の集積や大学・研究機関と産業界の連携など合計29のアクションプランを示した。  
 [注2] インテリジェントアレ - 構想とは、都市部活性化を図る方策の一つとして、大学機能の都市部集積を促進するプロジェクト。  
 [注3] 大阪インテリジェントアレー推進懇談会とは、2001年1月より21大学、23企業、行政、団体が集結し大阪都市部をモデルゾーンとする懇談会を設置し、大学サテライトなどの立地促進のため、産官学で意見交換する場。  
 [注4] 梅田大学院コンソ - シアム(準備会)とは、関西の各大学が連携しインアレ構想を実現するために、2003年8月に発足した。



## 収支実績と新組織の収支計画について(案)

2007/4/12  
(社)関西経済連合会

## 2006年度『専門セミナー -』収支

(単位:千円)

専門セミナー (梅田コンソ準備会)	収入	支出		
	5,500	会場費	(生涯学習センター-利用費)	570
		広報費	(パンフ 550、雑誌掲載400)	940
		テキスト		100
		運送費	(パンフ運送費)	440
		事務局経費	(RENA人件費など)	3,450 *1
合計	5,500		5,500	

\*1 事務作業は任意団体RENA(大学入学情報図書館)に外部委託している。

\*2 本事業は、各講座の受講料を元に運営されているため、関経連からの直接的支援金はない。

## 2006年度インアレ 収支

(単位:千円)

関経連のインアレ収支	収入	支出	
	1,500	広告費	(インアレ支援の広告費用)
		事業報告書	150
		交通費	20
		事務費用	10
		アンケート	60
		クーポン購入	120
		その他運営費用	140
合計	1,500		1,500

\*3 「C・Work」大阪市営地下鉄・バス沿線情報誌

## 新組織NPO収支計画

(単位:千円)

NPO収支(初年度) @200×10校	収入	支出		
	2,000	事務局経費	(NPO事務運営費)	500
		賃料	600	
		通信費	100	
		報告書	(事業報告など)	150
		設立費用	500	
		余剰金	150	
合計	2,000		2,000	

\* 次年度は、設立費用不要となる為、500千円程度が追加余剰金となる見込み。

\* 専門セミナー、科目等履修制度は独立採算による自主運営。すなわち、NPO発足後も2006年度専門セミナー収支と同様の収支が発生する。よって、本事業のNPO支出は事務運営にかかる費用のみ。

2007年4月12日

NPO法人 関西社会人大学院連合に対する  
支援・協力のあり方について

社団法人 関西経済連合会

これからの地域経済の活性化および発展を考える上で、産学官の連携・協力による人材育成の取り組みは、今後ますます重要なテーマの一つとなっている。

今般、関西の主要大学・教育機関によって設立されるNPO法人 関西社会人大学院連合は、社会人大学院等と経済団体および地元自治体の連携によって、1999年に当会が「インテリジェントアレー構想」で掲げた、都心部において大学など知的集積を図るという理念を踏まえ、社会人に対し一層充実した教育機会を提供するものである。

こうした取り組みは、地域における人材育成能力の強化、ひいては関西経済の活性化に資するものであり、これまでの当会の取り組みを継承・発展させるものとして大いに期待しているところである。

そこで、NPO法人 関西社会人大学院連合に対し、設立後3年を目途に、下記のような活動を通じて支援・協力を図ることとする。

記

- (1) NPO法人 関西社会人大学院連合が行う専門セミナー、科目等履修制度を活用した講座について、それぞれ受講生が増加するよう当会法人会員への周知を図る。
- (2) 前述した講座が企業ニーズに即した内容として企画・提供されるよう、大学・教育機関と企業幹部との意見交換・交流会などを定期的実施する。
- (3) NPO法人 関西社会人大学院連合が広く社会に認知され、充実した活動ができるよう、対外的な広報活動、事務局次長の選任などの協力をを行う。

なお、NPO法人が設立して3年経過後の協力のあり方は、改めて協議を行い、包括的な連携協定を結ぶこととする。

以上